

平成 29 年 2 月 28 日

評価報告書

(平成 28 年度)

教育活動評価結果

当事業も 3 年を経過し、公開講座等も質的・量的に増加し、日本体育大学としてふさわしい内容である。また、昨年度から懸案となっている CSC 資格制度の創設に向けて検討がなされ、2018(平成 30)年度からスタートさせようとしていることは評価できる。地域の活性化、人材育成に資する教育課程が編成され、各種の活動と連動することが期待される。

ただし、特に教職員を対象として、学内における社会貢献への理解と活動への気運がいまひとつ醸成されているとは言えない状況である。全学的な活動への昇華が望まれる。

1. 総評

人材育成にむけてのカリキュラム見直しが進捗しており、その成果が期待されるところである。本年度で 3 年目の活動ということになるが、学生への周知はある程度図られているものの特に教職員に対しては日体大が取り組む社会貢献事業を周知することが徹底できていない。

大学が当該事業について、組織的に取り組んでいくためには、学生のみならず教職員を含めた全学的な共通理解が不可欠であり、セミナー等の研修機会や学内広報の徹底を図って、周知徹底を図る必要がある。

今後は、CSC 資格制度と社会貢献活動が連動して、人材育成や地域活性化に大きな成果があげられる事業となることが期待される。

2. 三つの意見

1. 特に優れた試みと評価できる事項

CSC 資格制度創設に向けたカリキュラムの見直しを進め、人材育成に真摯に取り組んでおり、公開講座等については、日体大としてふさわしい内容で質的・量的にも充実している。また、地域防災・美化にも取り組んでおり、各自治体が推進する内容とも合致している。

2. 向上・充実のための課題

公開講座等の参加者増を図るための広報・PR 手段の充実を図る必要がある。また、地域のニーズを見極め、それに合致した講座等の開講に心がけて欲しい。なお、当該事業の全国的な展開にむけた仕組みづくりも期待される場所である。

3. 早急に改善を要すると判断される事項

当事業について、FD または SD 活動の一環として、セミナーや講習会等により教職員へ速やかな周知を図る必要がある。在学生においては人材バンクへの登録者数増加に向けた具体的な取り組みやボランティアに参画する学生の範囲の拡大を合せて進める必要がある。また、特に障がい者スポーツ指導者養成への取り組みが期待される。